様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	② 特別支援教育の充実
			施策の小項目名	―
主な取組	特別支援教育推進		実施計画記載頁	394
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。 ②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体			

1 取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元（H31）	R2（H32）	R3（H33）
私立幼稚園における障害のある幼児の受け入れに要する経費（人件費、教育研究経費）に対し助成を行う。		24人 助成園児数	→	→	→	32人
実施主体	県	私立幼稚園の障害児受入体制整備に要する経費に対し助成				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課　【098-866-2457】					

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名　私立幼稚園等特別支援教育補助金

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
各省計上	補助	6,860	8,036	17,640	22,286	33,320	30,184	各省計上	○H30年度：障害のある幼児を受け入れた私立幼稚園8園（44人）に対し、受け入れに要した経費を助成した。 ○R元（H31）年度：障害のある幼児の受け入れ体制を整えるためのに要する経費に対し助成を行うことにより、私立幼稚園における受け入れを促進する。

予算事業名　―

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
		―	―	―	―	―	―		○H30年度：― ○R元（H31）年度：―

様式1（主な取組）

活動指標名	助成園児数				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	20	24	24	33	44	26	100.0%	33,320	順調
活動指標名	—				H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	—	—	—	—			

活動概要

私立幼稚園において障害のある幼児を受け入れた園に対し、受け入れ幼児数に応じて助成を行い、特別支援教育を担当する教員の配置や、教材の充実を促した。また、発達の気になる幼児についての相談体制を整備するため、巡回アドバイザーを活用するよう周知を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値26人に対し、44人の受け入れに対し助成を行い、順調に取り組んでいる。私立幼稚園において障害のある幼児を受け入れた園に助成を行うことで、特別支援教育を担当する教員の配置や教材の充実が促進された。また、当該事業を活用してもらうために、発達の気になる幼児についての相談先として巡回アドバイザーを活用するよう周知することで、私立幼稚園における専門的なサポートが図られた。

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①巡回アドバイザーを活用している園の取組事例等を各園に紹介し、まだ活用していない園に対し活用を促す。 ②教育委員会等が実施している研修等の情報提供を行い、積極的な参加を呼びかける。 ③補助金ヒアリングの際に、市町村との連携状況を確認し、市町村や支援機関等との連携を引き続き促す。	①園に訪問し、発達の気になる幼児についての助言を行う巡回アドバイザーの活用についての周知を年度当初しか行わなかった。活用している園はあったが、周知文を見落としている園もあった。 ②幼稚園の教諭に対し、教育庁が開催する特別支援教育の研修等の情報提供を行い参加を呼びかけたが、情報提供が遅れ、予定の調整が間に合わなかった園があった。 ③ヒアリングの際に、市町村や支援機関等の連携状況を確認し、連携を促した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
○内部要因 ・教育委員会からの巡回アドバイザーや研修の周知が１度切りであったり、情報提供が遅れたことがあった。	○外部環境の変化 ・発達障害の疑いがある幼児の保護者が、診断してもらうことを拒むことが多々あり、保護者の理解が得られないため、補助の要件である障害を有することの根拠資料（診断書や意見書）の提出ができず、園に補助できない事例がある。 ・事業の理解が曖昧で、実際には補助対象となるにも関わらず、申請を行わなかった園があった。 ・園に訪問し、発達の気になる幼児についての助言を行うための巡回アドバイザーの活用が行われていない園があった。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・研修の情報提供の迅速化や、巡回アドバイザーの活用を定期的に促す必要がある。 ・巡回アドバイザー等の活用により、保護者に対し、園や教諭の主観的な意見だけでなく、専門的な知見からの所見等を伝える必要がある。 ・補助対象経費や要件について、説明会を行う等、改めて園に対して周知する必要がある。	

４　取組の改善案（Action）

・研修や巡回アドバイザー等の情報提供を速やかに行う。
・巡回アドバイザーを活用している園の取組事例等を各園に紹介し、まだ活用していない園に対し活用を促す。
・障害のある幼児やその保護者を総合的に支援するため、幼稚園だけで対応を行うのではなく、市町村や対象機関との連携を引き続き促す。
・補助事業についての説明会を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
			施策の小項目名	○特色ある教育への支援
主な取組	私立学校教育改革推進		実施計画記載頁	394
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元（H31）	R2（H32）	R3（H33）
私立学校が行う特色ある教育（次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など）に要する経費に対する助成を行う。	48校				
	助成校数				
実施主体：県	私立学校が行う特色ある教育に対し助成				
担当部課【連絡先】：総務部総務私学課、子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2074】【098-866-2457】					

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：私立学校等教育振興費

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
各省計上	補助	40,872	42,236	42,775	44,126	58,033	67,493	各省計上	○H30年度： 私立学校（47校）が行う特色ある教育（次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など）に要する経費に対する助成を行った。 ○R元（H31）年度： 私立学校（48校）が行う特色ある教育（次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など）に要する経費に対する助成を行う。

予算事業名：

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
									○H30年度： ○R元（H31）年度：

様式１（主な取組）

活動指標名	助成校数				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	47校	46校	46校	47校	47校	48校	98.0%	58,033	順調
活動指標名					H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

私立学校（47校）が行う特色ある教育（次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など）に要する経費に対する助成を行った。
特に英語教育強化や国際交流の推進といった次世代を担う人材育成に取り組む学校が増えた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値（48校）に対し、私立学校（47校）が行う特色ある教育（次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など）に要する経費に対して助成することにより、教育の質の向上を図ることができた。

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①各学校への現地調査やヒアリングなどを通して事業内容の周知を図るとともに、参考となる事例を示すなど事業の取組を促進する。 ②事業計画と実績がかい離している学校が多いことから、事業計画書を提出する段階で、適切に見込みを立てるよう促していく。	①現地調査やヒアリングなどを通して事業内容の周知を図るとともに、参考となる事例を示すなど事業の取組を推進した結果、特別支援教育活動の充実に係る取組等について増額となった。 ②事業計画書を提出する段階で、適切に見込みを立てるよう促した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
〇内部要因 ・国の概算要求時に示された国庫補助単価（全国一律）について、要求通り措置されず、減額となった事業がある。	〇外部環境の変化 ・各学校が類似した事業を実施ししたり、毎年同じ取り組みを繰り返す傾向がある。 ・いじめや不登校、児童虐待など学校が抱える課題は複雑化している。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・国の補助単価に変動があった場合は、適切に情報提供を行う必要がある。 ・参考となる事例を示す等、特色ある取り組みを行う学校を支援する。 ・児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう教育相談体制の整備等（スクールカウンセラーの配置等）に取り組む学校を支援する。	

４　取組の改善案（Action）

・各学校へのヒアリングなどを通して、他校の取組について情報提供すること等により、引き続き特色ある教育に取り組む学校を支援していく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
			施策の小項目名	○私立学校の経常経費に対する支援
主な取組	私立学校運営費等支援		実施計画記載頁	389
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元（H31）	R2（H32）	R3（H33）
私立学校の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する経費に対し助成を行う。		48校				
		助成校数				
実施主体	県	私立学校の経常費等に対し助成				
担当部課【連絡先】	総務部総務私学課、子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2074】【098-866-2457】					

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名：私立学校運営費補助金等

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
各省計上	補助	2,775,084	2,790,890	2,877,431	2,813,038	2,699,196	2,734,870	各省計上	○H30年度： 私立学校（45校）の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する費用に対し助成を行った。 ○R元（H31）年度： 私立学校（45校）の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する費用に対し助成を行う。

予算事業名：

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
									○H30年度： ○R元（H31）年度：

様式1（主な取組）

活動指標名	助成校数				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	49校	49校	46校	45校	45校	48校	93.8%	2,699,196	順調
活動指標名					H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

私立学校（45校）の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する費用に対し助成を行った。
私立幼稚園5園が子ども・子育て支援新制度に移行したこと等により、実績が減となっている。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値48校に対して、私立学校（45校）の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金を要する費用に対し助成を行い、順調に取組を推進した。
私立学校の経常費等に対して助成をすることにより、経営の安定化・健全化を図り、生徒数の増加、定員充足率の向上につなげることができた。

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る。 ②学校法人の運営に係るヒアリング等を通して、経営の安定化・健全化に取り組む私立学校を支援する。	①国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図った。 ②学校法人の運営に係るヒアリング等を通して、経営の安定化・健全化に取り組む私立学校を支援した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
〇内部要因 ・平成25年度に、私学団体からの経常費助成における国の生徒１人当たり単価の確保及び健康診断費の助成について陳情があり、学校の現状を踏まえ、その確保に努めている。 ・平成29年度より、幼稚園教諭の処遇改善事業が追加された。	〇外部環境の変化 ・児童生徒の定員割れ等により、県内私立学校の経営は厳しい状況にある。 ・私立幼稚園においては、幼稚園教諭不足が定員割れの主な要因の１つとなっている。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・引き続き、国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る必要がある。 ・平成29年度より、幼稚園教諭の処遇改善事業が追加されたため、事業の実施を推進する必要がある。 ・学校法人に寄附をした場合の税制優遇措置等、私立学校の経営の安定化に資する情報（国の通知等）について、きめ細かく周知を図る。	

４　取組の改善案（Action）

・引き続き、国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る。

・私立幼稚園において、平成29年度から幼稚園教諭の処遇改善事業が追加されたため、事業の取組を促していく。

・補助金ヒアリング等において、私立学校の経営の安定化に資する情報について周知を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
			施策の小項目名	○幼児教育の充実
主な取組	子育て支援推進		実施計画記載頁	394
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元（H31）	R2（H32）	R3（H33）
私立幼稚園が行う教育課程に係る教育時間終了後の預かり保育及び休業日の預かり保育、保護者向けの講演会等の子育て支援推進事業に要する経費に対し補助を行う。	29園				→
	助成園数				
実施主体：県	私立学校が行う特色ある教育に対し助成				
担当部課【連絡先】：子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】					

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：魅力ある私立学校づくり推進事業補助金

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
各省計上	補助	67,636	68,878	70,176	39,081	44,740	54,272	各省計上	○H30年度： 私立幼稚園等24園に対して、平日や休業日の預かり保育、親子登園や保護者向けの講演会等の子育て支援推進事業を支援した。 ○R元（H31）年度： 私立幼稚園等24園に対して、平日や休業日の預かり保育、親子登園や保護者向けの講演会等の子育て支援推進事業を支援する。

予算事業名：―

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
		―	―	―	―	―	―		○H30年度： ○R元（H31）年度：

様式1（主な取組）

活動指標名	助成園数				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	33	29	32	25	24	29	82.8%	44,740	概ね順調
活動指標名	—				H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	—	—	—	—			

活動概要

計画値29園に対し、24園の私立幼稚園等に平日や休業日の預かり保育や保護者向けの講演会等の子育て支援推進事業を支援した。また、子ども・子育て支援新制度に移行した園についても、年度途中に市町村の事業要件に該当せず受託できなかった園を確認し、当該事業の活用を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値29園に対し、24園の私立幼稚園等に補助ができ、概ね順調に取り組んでいる。この取り組みによって園の運営費の負担軽減が図られるとともに、平日のみならず、休業日の預かり保育等が行われ、子育て支援の推進を促すことができた。

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①補助金ヒアリング等において、各園の現状等の確認を行い、子育て支援の更なる充実に繋げるために助成金活用を促す。	①他園の取り組み事例等も紹介し、活用を促した。また、市町村が実施主体である子ども・子育て支援新制度における一時預かり事業を利用できなかった園についても状況を確認し、当該事業の活用を促した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
〇内部要因 ・休業日預かり保育について、年間19日以上実施という補助要件があり、当該要件に達しておらず補助対象外となった園が2園あった。	〇外部環境の変化 ・子ども子育て支援新制度の施行に伴い、新制度移行園は原則市町村が実施主体である一時預かり事業を活用することとなっている。しかし、一時預かり事業を受託するための要件である保育教諭数が確保できずに活用できない場合がある。 ・休業日預かり保育の実施については、保護者のニーズにより、実施の要否について各幼稚園毎に違いがある。 ・保護者からの収入が経費を上回り補助対象外となっている園が3園あった。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・年度当初に、補助金説明会を開くなどして、補助要件について改めて周知する必要がある。 ・収入が経費を上回り補助対象外となっている園に対し、当該事業を活用し、保護者の負担軽減や人員配置等を充実し、預かり保育における保育環境等の向上を促す必要がある。 ・年度の途中で、市町村の一時預かり事業を受託できない園があれば、当該事業を活用できないか確認を行う必要がある。	

４　取組の改善案（Action）

・年度当初に説明会を実施し、補助要件について周知を行う。
・補助金ヒアリングにおいて各園の現状を把握し、保育料の見直しや保育士等の人員配置を促すことにより、子育て支援の更なる充実に繋げる。
・市町村の一時預かり事業を受託できない場合は、当該事業が活用できないか確認し、補助金活用を促す。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
			施策の小項目名	○幼児教育の充実
主な取組	特別支援教育推進		実施計画記載頁	394
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。 ②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元（H31）	R2（H32）	R3（H33）
私立幼稚園における障害のある幼児の受け入れに要する経費（人件費、教育研究経費）に対し助成を行う。		24人 助成園児数	→	→	→	32人
実施主体	県	私立幼稚園の障害児受入体制整備に要する経費に対し助成				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課　【098-866-2457】					

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：私立幼稚園等特別支援教育補助金

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
各省計上	補助	6,860	8,036	17,640	22,286	33,320	30,184	各省計上	○H30年度：障害のある幼児を受け入れた私立幼稚園8園（44人）に対し、受け入れに要した経費を助成した。 ○R元（H31）年度：障害のある幼児の受け入れ体制を整えるためのに要する経費に対し助成を行うことにより、私立幼稚園における受け入れを促進する。

予算事業名：—

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
		—	—	—	—	—	—		○H30年度：— ○R元（H31）年度：—

様式1（主な取組）

活動指標名	助成園児数				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	20	24	24	33	44	26	100.0%	33,320	順調
活動指標名	—				H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	—	—	—	—			

活動概要

私立幼稚園において障害のある幼児を受け入れた園に対し、受け入れ幼児数に応じて助成を行い、特別支援教育を担当する教員の配置や、教材の充実を促した。また、発達の気になる幼児についての相談体制を整備するため、巡回アドバイザーを活用するよう周知を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値26人に対し、44人の受け入れに対し助成を行い、順調に取り組んでいる。私立幼稚園において障害のある幼児を受け入れた園に助成を行うことで、特別支援教育を担当する教員の配置や教材の充実が促進された。また、当該事業を活用してもらうために、発達の気になる幼児についての相談先として巡回アドバイザーを活用するよう周知することで、私立幼稚園における専門的なサポートが図られた。

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①巡回アドバイザーを活用している園の取組事例等を各園に紹介し、まだ活用していない園に対し活用を促す。 ②教育委員会等が実施している研修等の情報提供を行い、積極的な参加を呼びかける。 ③補助金ヒアリングの際に、市町村との連携状況を確認し、市町村や支援機関等との連携を引き続き促す。	①園に訪問し、発達の気になる幼児についての助言を行う巡回アドバイザーの活用についての周知を年度当初しか行わなかった。活用している園はあったが、周知文を見落としている園もあった。 ②幼稚園の教諭に対し、教育庁が開催する特別支援教育の研修等の情報提供を行い参加を呼びかけたが、情報提供が遅れ、予定の調整が間に合わなかった園があった。 ③ヒアリングの際に、市町村や支援機関等の連携状況を確認し、連携を促した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
○内部要因 ・教育委員会からの巡回アドバイザーや研修の周知が１度切りであったり、情報提供が遅れたことがあった。	○外部環境の変化 ・発達障害の疑いがある幼児の保護者が、診断してもらうことを拒むことが多々あり、保護者の理解が得られないため、補助の要件である障害を有することの根拠資料（診断書や意見書）の提出ができず、園に補助できない事例がある。 ・事業の理解が曖昧で、実際には補助対象となるにも関わらず、申請を行わなかった園があった。 ・園に訪問し、発達の気になる幼児についての助言を行うための巡回アドバイザーの活用が行われていない園があった。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・研修の情報提供の迅速化や、巡回アドバイザーの活用を定期的に促す必要がある。 ・巡回アドバイザー等の活用により、保護者に対し、園や教諭の主観的な意見だけでなく、専門的な知見からの所見等を伝える必要がある。 ・補助対象経費や要件について、説明会を行う等、改めて園に対して周知する必要がある。	

４　取組の改善案（Action）

・研修や巡回アドバイザー等の情報提供を速やかに行う。
・巡回アドバイザーを活用している園の取組事例等を各園に紹介し、まだ活用していない園に対し活用を促す。
・障害のある幼児やその保護者を総合的に支援するため、幼稚園だけで対応を行うのではなく、市町村や対象機関との連携を引き続き促す。
・補助事業についての説明会を行う。